

2019年3月18日

キヤノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障グループ

第30回 CIGS 政策シミュレーション  
インド太平洋は新しい戦略空間になるか？  
概要報告

## 1. 概要

2019年3月9日（土）～10日（日）、当研究所は第30回 CIGS 政策シミュレーション「インド太平洋は新しい戦略空間になるか？」を開催した。

「インド太平洋」という地域概念は、2012年頃からオーストラリアやインドネシア等の政府文書等によって議論されていたが、安倍首相のアフリカ開発会議（TICAD）での演説（2016年8月）、及びトランプ大統領のベトナム・ダナンでの政策演説（2017年11月）が共に「自由で開かれたインド太平洋戦略」を提唱したことをきっかけとして、政策概念として広く普及するようになった。

アジア太平洋（1980年代～）、東アジア（1990年代～）、拡大東アジア（2000年代～）といった地域概念のように、「インド太平洋」は21世紀初頭の中核的地域概念として台頭するのだろうか。日本政府のいう「2つの大陸」（アジアとユーラシア）、「2つの海」（太平洋とインド洋）をつなぐ広大な概念が、政治・経済・安全保障において意味ある地域のまとまりとして定着するかは、依然として不確定である。米国・日本・豪州・インド・ASEANのインド太平洋構想の定義、意義、地理的範囲、政策上の優先順位には、共通性と差異の双方を見いだすことができる。

そこで今回のシミュレーションではインド太平洋地域で生じる、政治変動・経済問題・安全保障上の問題に、地域の主要アクターがいかなる政策対応をし、どのような協力と対立の構図が形成されるかを中心的課題とした。仮に主要アクターの問題意識が収斂し、政策協調が進むようであれば、インド太平洋は戦略空間としての意義付けを獲得したといえるかもしれない。逆に、主要アクターの関心が凝集されず、協力が進まないばかりか、対立の構図が生まれるということであれば、政策概念としてのインド太平洋の将来は覚束ない。

本シミュレーションには、現役官僚、研究者、企業関係者、ジャーナリストなど約40名が参加し、2日間の演習を通じて多くの教訓と課題が抽出された。

## 2. シナリオの想定（202X年の情勢）

- 中国政府は2018年7月に総合的な海洋戦略「21世紀の海上安全保障シルクロード」を発表した。この構想はアジアから中東・東アフリカまでの海上航路の安全を「中国と友邦国との緊密な協力」によって図るものとされた。南シナ海・マラッカ海峡・アンダマン海・ベンガル湾・インド洋・アラビア海・ペルシア湾・アデン湾・紅海のすべての海における安全の確保を目標としている。
- 2018年8月、ミャンマー政府は、インド洋からマラッカ海峡への出入り口にあたるココ諸島を、2200年まで中国政府に貸与することで両国政府が合意したと発表した。ココ諸島には中国軍の通信傍受施設などが存在していたが、中国による軍事拠点整備が本格化、2020年時点で小ココ島には1,700m級の滑走路と大型艦艇が接岸可能とみられる港湾設備を含む拠点整備が完了した。シミュレーション開始時点で2,000人以上の中国軍関係者が常駐しているとみられている。
- 中国によるインド洋進出の動きに対抗する形で、インド政府は2018年度からアンダマン・ニコバル諸島の空軍基地にSu-30MKIを中核とする空軍部隊を展開した。2020年には2,000m級まで滑走路を拡張、米国から導入した最新鋭の対潜哨戒機P8の運用を開始した。また、同年に進水したヴィクラント級航空母艦の母港を、アンダマン諸島のポートブレアに置くことが発表された。進水式でモディ首相は、（中国海軍の潜水艦活動の活発化を受けて）対潜水艦戦能力の強化をさらに進めることを表明した。日本では、この一環でインド政府が、日本のそうりゅう型潜水艦および哨戒艇US2、輸送機C-2取得の検討を再び活性化していることが報じられている。
- 2019年、インドネシア政府とインド政府は、アンダマン海からマラッカ海峡までのエリアにおける海賊・越境犯罪などの取締りのため、アンダマン・ニコバル諸島のインド海軍基地を拠点に、同海域でのインド・インドネシア両国海軍による合同パトロールを開始した。海軍艦艇による合同哨戒活動に加え、それぞれの域内で行う上空からのパトロールについても情報の共有を進め、対策を強化してきた。将来的には、スマトラ島でインドの援助によって建設が進められているインドネシア海軍基地を第二の拠点とすることが合意されており、両国軍事協力の深化が進められている。
- オーストラリアは、インド海軍の主催する多国間海軍演習に、同国のキャンベラ級強襲揚陸艦をはじめとする海軍部隊を派遣した。また、演習完了後には、引き続きインド洋での対潜水艦戦闘に関する包括的な二国間共同訓練をインド海軍とともに実施した。同訓練では、ニコバル諸島南部のインド海軍基地を拠点に豪州空軍のP-8とインド海軍が協力して実施したのち、インド海軍の航空母艦ヴィクラマーディティヤが初めて豪州を訪問、親善活動を行った。

- 2020年以降、アンダマン・ニコバル諸島には米海軍艦艇が頻繁に寄港するようになっている。また米海軍は、P-8の運用支援部隊をニコバル諸島南部のカーニコバル海軍基地内に常駐させている。米海軍は、同基地の利用拡大をインド政府に求め続けている。
- ニコバル諸島では、インド軍の展開に伴ってインド系住民が増加していること、軍事施設の増設に伴う通行不可エリアの拡大によって漁業や観光産業に対する被害が目立ち始めていることなどを受けて、先住民族であり、人口のおよそ60%を占めるマレー系ニコバル人の間でインド政府に対する反発が強まってきた。2019年6月にはニコバル諸島最大の島、大ニコバル島において、「(インド人の入植により)絶滅したアンダマン人にはならない。私たちの未来は私たちが決める。」をスローガンに、はじめて反インド・デモが行われた。平和的に行われたデモに対し、シシ州知事(退役インド軍人)が記者会見で「軍の活動を妨害するいかなる活動も許容されない。」と、強硬姿勢を示したことから、ニコバル人の間に反インド・反インド軍感情が急激に広まっている。
- 南シナ海では、スプラトリー(中国名・南沙)諸島のスービ、ミスチーフ、ファイアリークロス環礁上の人工島に敷設された港湾・航空施設を利用し、中国人民解放軍が戦闘機・爆撃機・輸送機のローテーション配備により航空優性を事実上確保している。2019年には、海軍の駆逐艦・輸送艦・潜水艦の寄港を可能とする港湾インフラを整えた。2020年2月には、中国の政府系シンクタンクである中国社会科学院が主催した南シナ海をテーマにした国際シンポジウムで、中国外交部アジア局長はスービを県都に置く新たな行政区画として「漲海県」が設けられることを公表した。アジアインフラ投資銀行は、2020年4月、マラッカ海峡での「マラッカジレンマ」を解消するために、タイ南部のクラ地峡運河の建設(3兆円規模)をタイ政府と合意。中国の輸出入銀行、BRICs銀行、に加え欧州の金融機関からも出資を得ている。
- パキスタン(グワダール港)、スリランカ(ハンバントタ港)、バングラディシュ(チッタゴン港)、ミャンマー(シットウエ港)で、中国人民解放軍の艦船が定期寄港するほか、これらの国々と合同軍事演習「鄭和2020」を実施することで合意した。ジブチにある中国の軍事拠点に空母「遼寧」がはじめて入港した。

### 3. 政策シミュレーションの推移

#### (1) 4つのフェーズと検討のポイント

#### 第1フェーズ:スリランカ政治危機と中国軍駐留協議・モルディブ政変・中国イラン 開発協定・クラ地峡での暴動

- スリランカで軍部によるクーデターが発生し、シリセーナ大統領はヘリコプターで国外に脱出した。スリランカ軍は米・印との接近を強める大統領に不満を募らせていた。このクーデターに反発する市民が臨時大統領府に対する大規模なデモを行い、スリランカ軍はこれを鎮圧した。同軍のジャヤンパティ海軍大將は大統領官邸にて臨時政府の樹立を宣言、スリランカ全土で戒厳令を布告した。
- スリランカでの政変の背景には巨大なチャイナマネーがあると言われている。スリランカで親中政権を打ち立て、同国の空港・港湾などに中国軍のアクセスを強化することが狙いとみられている。臨時大統領府は中国との安全保障包括提携協議を進め、同国への中国軍の駐留を認めることを発表した。中国政府はスリランカ軍に潜水艦・駆逐艦・軍用装甲車を「友好価格」で提供することを申し出ている。
- モルディブでは2018年2月に最高裁がナシード元大統領ら9名の有罪判決を受けた政治犯の釈放と議員資格をはく奪された12名の国会議員の復権を命じる判決を出した。イギリスに亡命中のナシード元大統領は軍幹部と結託し、ヤーミン大統領に対するクーデターを図った。モルディブ軍はナシード派とヤーミン派に分かれ、一部で激しい戦闘が続いている。尚、この戦闘に巻き込まれた観光客（日本人、中国人）が複数行方不明となっている情報がある。
- ミャンマーがアンダマン海に領有するココ諸島では、中国政府の支援により3,000M級の大型航空機が離発着できる滑走路と大型船舶が寄港可能な港湾施設が完成した。また軍事用とみられるレーダーサイトや格納庫などが確認された。周辺海域において中国がインド軍や米軍を監視できる可能性や、中国軍のベンガル湾における戦力投射能力が飛躍的に増すことなどが懸念されている。
- 中国の国営石油会社、ペトロ・チャイナが、イランとの包括的エネルギー供給協定に合意したことが明らかになった。また、中国政府の大規模な投資によってイランのチャーバハール港に、新たに大規模な石油積出施設を建設することでイラン政府と合意が行われたことも発表された。チャーバハール港では従来、インド政府が大規模な投資を進めてきたことから、インドと中国の関係が注目されている。
- インドネシア・フィリピン・マレーシア・シンガポール・ブルネイの国防大臣は、マラッカ海峡からスルー海にかけてのエリアにおける包括的な合同警備行動枠組みとして、5ヶ国合同警備協定を締結することを発表した。

▶ **Point** : スリランカのクーデター・モルディブの政変にいかなる立場をとるか。背景にある中国の影響力拡大をどう捉えるか。

**第2フェーズ: アンダマン海で自衛地の護衛艦が中国海軍の艦船から火器管制レーダーを照射される・中国はベンガル湾・アンダマン海で大規模な統合演習を実施・スービック湾で最大の造船所(韓進重工業)が経営破綻**

- 日本の防衛大臣はアンダマン海の公海上で、海上自衛隊の護衛艦「せとぎり」が中国海軍の艦船から、火器管制レーダーの照射を受けたと発表。「せとぎり」はインド海軍主催「マラバル」合同演習に参加するために、同海域を航行していたところ、数キロ先を航行中の中国海軍のフリゲート艦からレーダー照射を受けた。
- 中国人民解放軍は、ベンガル湾とアンダマン海で初の大規模な統合軍事演習を実施した。ミャンマーから租借しているココ諸島を拠点に、爆撃機・戦闘機・駆逐艦・潜水艦からなる実戦訓練を実施したと発表した。
- スービック湾で最大の造船所である韓進重工業がフィリピン大手銀行に4億ドルの負債を抱え、フィリピン政府に会社更生法を申請した。韓進重工業の経営破綻を救済するために、2つの中国企業が強い関心を示していると報じられた。中国はさらにスービック湾とクラーク空港をつなぐ高速鉄道計画や、スービック湾内にLNG積み出し基地を建設することに関心を示している。

**Point:** アンダマン海で発生した自衛隊と中国軍との緊張にどう対応するか・中国が初めて実施するココ諸島周辺海域での軍事演習への対応は・韓進重工業の破綻に中国企業が関心を示していることにどう対応するか

**第3フェーズ: スリランカ軍はスリランカ政府機構を完全に掌握し、中国との軍事同盟を形成すると発表・スリランカ統一国民党は激しく反発している・モルディブでヤーミン大統領は反体制派を制圧しクーデターが失敗したことを宣言・中国は南シナ海で飛行・航行制限区域を設定することを発表**

- スリランカでのクーデターを主導したジャヤンパティエー暫定大統領は、スリランカ軍が政府機構を完全に掌握していることを強調した。この演説の中で、スリランカ政府

が中国と安全保障協定を締結し、両国が事実上の軍事同盟となることを目指すとしている。追放されたウィクラマシンハ首相を支持する統一国民党は激しく反発している。

- モルディブでは、ヤーミン大統領がテレビ演説で「反体制派をすべて鎮圧し、軍の首謀者を逮捕した」と発表した。モルディブでの治安維持に協力した中国に対して、謝意が表明された。
- 中国は南シナ海のほぼ全域で無期限の飛行・航行の制限区域を設置することを発表した。すべての航空機や民間船舶は、中国政府当局に対する届け出を義務付けるほか、第3国の軍用航空機や船舶は中国の特別な許可がない限り、立ち入ることはできない、としている。報道では空母「遼寧」を筆頭とする艦隊が南シナ海を南下している。

**Point:**スリランカおよびモルディブでの内政の展開にどのような政策対応を行うか・中国の南シナ海における制限区域および軍事展開をどう捉えるか

**第4フェーズ:**マラッカ海峡東10kmで中国軍と米海軍が交戦・世界中で株価暴落・タイの国家汚職防止取締委員会はタイ東部経済回廊プロジェクトでの汚職捜査を開始

- 中国の湛江からマラッカ海峡に向かっていた中国駆逐艦4隻に対して、米海軍第7艦隊所属の駆逐艦と沿岸海域戦闘艦(LCS)が哨戒活動を行ったところ、中国軍艦艇より火器管制レーダーの照射を受け、米海軍は中国軍艦艇に対して艦砲射撃を行い交戦となった。
- この交戦により付近を航行していた横浜汽船の石油タンカー(30万トンクラス)が被弾し、炎上している。横浜汽船は付近にいるとみられる海上自衛隊の護衛艦に、救助と負傷者の緊急搬送を依頼した。
- タイの国家汚職防止取締委員会事務局は、タイ東部経済回廊(EEC)で同国首相の親族を含む政権幹部、日本の商社と複数の外国企業に対して汚職捜査を開始したことを発表した。

**Point:**マラッカ海峡沖で発生した米中の軍事衝突にどう対応するか・民間船舶の救助要請に自衛隊はどう対応するか・タイのインフラプロジェクトでの汚職問題にどのように対応するか

## (2) 各国政府の基本的立場・政策立案・交渉の推移

第1フェーズ：スリランカ政治危機と中国軍駐留協議・モルディブ政変・中国イラン開発協定・クラ地峡での暴動

第1フェーズのニュースを放映した後、各チームは約1時間かけて基本方針の策定に取り組んだ。各チームの策定した基本方針は以下の通りである。

### スリランカ

#### 新政府側

1. 最大の目標は自政権の国際社会における認知
2. 中国とは安全保障協力を追求し、中国からの投資を歓迎する
3. 米国との対話を日本を仲介に模索→不発の場合は中国に仲介を求める

#### 反政府側

1. 最大の目標は政権奪回
2. 米国をはじめとする「西側」に引き続き新政府への批判的立場を崩さないよう要請
3. 中国に対して静観を要請
4. 政権返り咲きのための「手土産」（大型経済支援パッケージなど）の可能性を米国、インドおよび日本との間で追求

### モルディブ

ヤシード派：最大の目標は現政権転覆。その目標を支援してくれる外国であればどこでも協力する

ヤーミン派：目標は政権維持。米国をはじめとする西側諸国に積極的に支援を求めたい考え。

### インド

1. 基本的方針：インド洋における覇権の確立と「民主主義国連合」の推進
  - ・ 現時点では基本事態を静観
  - ・ 非同盟の旗印の下、趨勢を見極めて対応
2. スリランカ・モルディブ情勢への対応
  - ・ 民主主義に反するという声明を外務大臣より出す
  - ・ 既存の正統な民主的政権を擁護
  - ・ 脱出したスリランカ首相等への支援をいとわず
  - ・ 軍事的クーデターを認めない
  - ・ 喉元に中国が進出してきたらこれを全力で排除
3. その他の情勢（ココ諸島・イラン他）への対応（任意）

- ・ 中国の軍事的進出に関しては断固反対
- ・ インド太平洋地域における軍事バランスに悪影響を与えると懸念を表明

## インドネシア

1. ASEAN・豪州首脳会談で連携を確認
2. 5か国合同警備協定のため防衛装備を強化方針

## オーストラリア

1. 基本的方針：2018年7月にビショップ外務大臣が発表した「インド太平洋地域で経済成長を促す3か国パートナーシップ（米国・日本・豪州）」（リアル）に加え、今回の地域不安化を受け、ASEANとの連携を軸に、インド太平洋地域に引き続きコミットしていく。
2. スリランカ情勢・モルディブ情勢への対応：豪州の民間人が巻き込まれているかどうかの情報はなく（ASEAN、日本にも情報なし）、引き続き情報収集を中心に行う。自国民に被害が起きていない場合、ASEANとの協力体制をメインとする。
3. その他の情勢（ココ諸島・イラン他）：対中国で、これまでの経済的依存はあるものの、軍事的・経済的側面で、強い懸念を持っている。具体的には、南シナ海（人工島造成）、豪州経済への影響力（シャープパワー）について、従来以上に注視。

## 米国

1. 基本方針：クーデター政権を承認せず
2. スリランカ・モルディブ情勢：インド・日本・ASEANを含めた多国間協議機関を設置
3. イランとの取引を行っている金融機関への制裁を日欧との協力の上進める

## 中国

1. 基本方針：中国は健全で持続的なアジアの発展を目指し、引き続き「一帯一路」構想を進める。米国の東南アジア地域への介入阻止の態勢を図る。インド洋の中国のシーレーンを維持するために必要な基盤構築をする。各発展途上国との関係は現在の良好な関係を維持するとともに、内政不干渉原則を掲げて日米の介入を牽制。
2. スリランカ・モルディブ情勢：クーデターによる邦人救出、人道支援活動を日本と協同の作戦として実施し、ハンバントタ港が国際的に開かれた港であることをアピール。次いでモルディブ（ラーム環礁）への拠点整備を有利に推進。
3. ミャンマー・ココ諸島：シーレーンの防衛、安全で開かれた海洋の追求、ASEAN協同の警備行動、自由で開かれた海賊対処で情報の提供と迅速な対応。



## 第2フェーズ：スービック湾の韓進重工業経営破綻に対する救済

第2フェーズで焦点となったのは、フィリピンのスービック湾にある大手造船所、韓進重工業が破綻したことをめぐる駆け引きだった。韓進重工業はフィリピン大手銀行に4億ドルの負債を抱え、フィリピン政府に会社更生法を申請した。この造船所破綻に対して、最初に救済提案をしたのは中国国有企業であると報道された。スービック湾は、かつて極東最大の米軍基地のあった場所であり、90年代前半の米軍撤退以後も米海軍の寄港などが行われている。

### フィリピン

- 中国への過度な依存を避けることは基本方針とするが、この入札を契機に米国べつたりになることも避ける。最終的には中国を除く5カ国でのコンソーシアムを形成して造船所の救済にあたるが、その代わり民間ベースの投資（新幹線、LNGなど）は中国に機会を与える調整を行なった。

### 中国

- スービックの入札案件：経済的合理性をベースにした判断をしたうえで、それに少し積み増しをして提案。スービックが持つ地政学的重要性は理解していたので、日本主導のコンソーシアムがプロジェクト落札をしたことは理解。
- 実際のBRI案件では、ファンド、製造業会社など多数の株主を抱えるため、外資系企業が案件を取る場合が出てきているということも考慮。今回の機会はCost-Imposingな案件にできる機会として考え、逆に利用して情報インフラを地域に売り込む方法に方針転換。

### オーストラリア

- 日本からの共同出資のオファーを受け、中国に対する対抗を中心にプロジェクト協力を進めた。経済的合理性については二の次という判断だった。

### 米国

- スービック湾は戦略的要衝であり、ゆくゆくは米海軍がローテーション配備できる足場を築きたい。その観点から中国のインフラ建設が進むことは望ましくないという方針は定まっていた。他方で米国自身の資金拠出の規模についてはシビアに臨む。幸いなことに日本政府のフットワークが軽く、コンソーシアムの形成によって交渉がまとまりやすくなった。
- 中国が採算度外視で契約を取りに来るという意識があったため、コンソーシアム側も相当程度上乗せし、経済的合理性という点からは説明しにくい提示額になった。（国内への説明責任について）契約の体系をきちんと説明できれば持ったのでは、という印象がある。

**日本**

- ・ 韓進重工業の破綻後の救済について、日本政府は中国企業による買収阻止という方針で臨んだ。日本単独ではなく日米豪のコンソーシアムとして臨むことが、資金面でも戦略的なインフラ投資という観点でも望ましいと判断した。今回の提案の取りまとめで出てきたビジネスモデルは非常に画期的で前例のないモデルであった。
- ・ (国内的説明は十分にできたのかという質問に対し) メディア対策をきちんとしなかったという反省はある。シミュレーションの中で国内世論・支持率・野党による反対などがさほど強調されなかったので実現できたという側面はあると思う。

**第3・4フェーズ以降：アクションプランを踏まえた状況付与**

第3フェーズのニュース報道後に、各チームに対してアクションプランの提示を求めた。これらの方針に従い、シミュレーション・コントローラは以下のような状況を設定した。

**(マラッカ海峡沖での米中軍事衝突)**

- 米国政府と中国政府は9日夜に電話会談を行い、①事態の悪化を回避する、②武力の行使を慎む、③相互に犠牲者への哀悼、④火器管制レーダーを使用した艦艇の母校帰港、⑤偶発的衝突を避けるための措置について協議を進めることを合意した。他方で、米国は中国軍のレーダー照射問題を国連安保理において説明と再発防止を求める提訴をした。
- ASEANは緊急外相会談を開催し、①事態への懸念を表明し、米中に冷静な対応を呼びかけ、②負傷したインドネシア人船員の救助と治療、③マラッカ海峡迂回航路の安全確保にむけたシンガポール・インドネシア協力、④ASEAN諸国の民間船舶の安全確保について共同行動を取ることに合意した。
- インド政府は、米中海上軍事衝突の事実関係の解明を米中両国に要請し、CUES（海上衝突回避規範）の再確認及び確実な履行を求めた。他方でマラバール演習は当初の予定通り実施することを確認した。ベンガル湾情勢が緊張していることを背景に、アンダマン・ニコバル諸島へのインド軍艦艇および対潜哨戒機を増派した。
- 日本政府は横浜汽船の船舶が被弾炎上した件につき、自衛隊艦艇による重症人の救助、同船舶の消火および自力航行できない場合曳航する決定→実際に護衛艦が派遣され、現在救助活動を実施している。大塚総理は記者の質問に対し「米国との共同行動を求められれば実行する用意がある」と発言した。

**(スリランカ和平問題)**

- 米国政府とインド政府は、スリランカからの全ての外国軍の撤退および関係国（米・中・印）による国際監視団の展開を求めた。その上で、クーデターを成功させた暫定軍事政権と前大統領を含めた当事者による和平会議の開催と総選挙の実施を要請した。

尚、インド政府は国連安保理でスリランカのクーデターを非難し、和平協議と平和的解決に向けた協議を指示する声明案提出を準備している模様。日本政府は和平に向けた米国の取り組みを支持し、インドとも協力する意向を表明。

- スリランカのジャヤンパティエー暫定大統領は、現体制のもとでの国家承認を国際社会に求めていく方針は基礎としながらも、前大統領派を含めた和平協議と将来の総選挙の実施について、前向きな姿勢を示している。尚、民主スリランカ救国戦線（前大統領派）は、クーデターの違法性と自らが正統政府であることを主張している。
- 中国政府はスリランカ情勢において、現政権が秩序を掌握している現実を直視すべきという立場を主張している。またスリランカのハンバントタ港に中国軍艦艇が寄港しているのは、あくまでもモルディブにおける自国民保護と捜索救難活動が目的であり、中国軍の寄港とスリランカ和平とは別の問題だと主張している。

#### 第4フェーズ後の緊急国連安全保障理事会の概要

以上の状況付与を経て、第2日目の午前中は米国チームのイニシアティブにより緊急国連安全保障理事会が開催された。

##### 決議案1（米国提出）

「人民解放軍海軍による火器管制レーダー照射の多発を受けて、中国に対する非難と再発防止の要請、さらは一連の挑発的行動に対する非難」

- 提案者である米国代表は、中国海軍による不注意なレーダー照射を非難し、事件に関する徹底調査に向けた本決議の重要性を提起した。本決議案に対して、中国代表は反論し、レーダー照射の事実関係は確認できないことを表明した。他方、米中両国の海軍艦艇に被害が発生していることについて、中国海軍側に非があることを公式に認め、事態についての調査を約束した。
- あわせて、モルディブで中国人退避等にあたっている艦船をのぞき、インド洋方面に展開中のすべての海軍艦船を本国に撤収させることを表明した。これに対して米国は、事実関係の調査が完了するまで同措置を継続することを要請し、中国代表は了承した。以上の協議を受けて、米国代表は、中国政府による真摯な調査を期待する旨を述べた上で、二次調査結果が出るまでの間、本非難決議を取り下げることに同意した。

##### 決議案2（米国提出）

「南シナ海での偶発的軍事衝突を避けるために、法的拘束力を持ち、かつ、紛争解決メカニズムを含めた行動規範（Code of Conduct）の確立」

- 提案者である米国代表は、南シナ海2002年行動宣言をもとに、法的拘束力・紛争解決

メカニズムを持つ行動規範（COC）の作成について、関係各国の協力を求めることを提起した。本決議案について中国代表は、対象と適用範囲についての確認、厳密化、また既存の枠組みで対応可能である旨を主張した。またインドネシアの代表は域外国の関与を望まないことを述べた。これに対して米国代表は、既に憂慮すべき衝突事案が生起している現状を踏まえて、早急に新たな強力な行動規範を設ける必要性を重ねて主張した。

- これに対して議長国日本の代表は、新たな行動規範の必要性について SC として決議の上で、細部を詰めていくことについて合意を得ていく方法を提案した。日本代表の示した修正案について、中国代表は重ねて、既存の枠組みで対処可能であることを主張し、議論は紛糾した。
- 具体的には、米国代表は、現下の事態について、既に CUES（The Code for Unplanned Encounters at Sea、海上衝突回避規範）で合意されている行動基準に逸脱していることを強く非難した。中国代表は、衝突の状況については未だ調査中であり、現時点の報告（一次調査）では米国艦艇の接近によるものと認識していることを主張した。
- 議論が平行線をたどる中、インド代表は、再発防止に向けて何らかの決議が求められていることを述べ、関係国が信頼醸成に取り組むことが何よりも必要であることを確認したい旨を表明した。その上でインド代表は、実務家レベルの検討会立ち上げを提案した。議長国日本の代表は、このインド提案について直ちに賛同を表明し、実務家協議を通じて CoC の確立を関係各国で進めることを提案した。中国代表も同提案に賛意を示すと共に、域外国である米国の扱いについて、すなわち「関係国」の範囲こそが議論では重要になることについて言及した。米国代表はこれに対して、中国政府が国際社会にコミットすることが最重要であることを主張し、米国は検討を行うことになる CoC の署名国にならないことを表明した。

以上の議論を経て、本決議案は「関係国による実務レベル協議体の設置」の修正を加えた SCR として決議された。

#### 4. 政策シミュレーションで得られた教訓

##### (1) 経済的合理性と地域戦略

- スービック湾の韓国造船所破綻をめぐり、日米豪のコンソーシアムが再建にかかる投資スキームをまとめ、プロジェクトを落札したことは興味深い展開だった。日米豪それぞれ単独では中国に対抗することは難しかったが、戦略的な共同投資によって成果を導くことができた。しかし実際の投資額は採算ラインを超えて経済的合理性には問題があり、実際に救済を終えた後で造船所の経営をどのように立て直せるか、課題が

残った。

- 他方で中国チームは戦略的利益より経済的合理性を優先し、強引な買収は控えた。一見中国らしからぬ行動だが、考えてみれば、万一中国が戦略的に重要なスービク湾でプレゼンスを確保すれば、米国とその同盟国の危機感を高め、逆効果となっただろう。経済合理性と戦略的利益の相反を考える上で極めて興味深い結果となった。
- (2) 準備不足だった人民解放軍
- 米海軍との衝突後、中国チームは展開する全艦船を自国に帰投させた。マラッカ海峡以西の軍事作戦は成功しないと判断したからだ。確かに中国は南シナ海で着々と軍事拠点を増強中だが、現時点でインド洋での中国海軍の本格的軍事作戦は難しいと判断したようだ。これが実態に近いとすれば、中国がインド洋を戦略的空間として活用し始めるには今しばらく時間がかかるのかもしれない。
- (3) 日米豪印間協力も不十分
- 一方、こうした状況は日米豪印側も同様である。少なくとも今回のシミュレーションでは、これら4カ国を含む関係国の中で、インド洋における共通の戦略認識や戦闘能力が欠けているように思えた。今回はインド洋で米・印・日による共同演習が行われていた設定だが、実際に緊張が高まりエスカレーションを伴う事態となった場合、どのような形で抑止・対処機能をもたらせるのか、また実際に軍事衝突が生じた場合にどこまで日米豪印の協力を推進できるのか、依然として定まった方向性はないようだ。今後は中国の能力が向上する前に、これらインド太平洋諸国の認識と能力の向上が不可欠となるだろう。

(了)